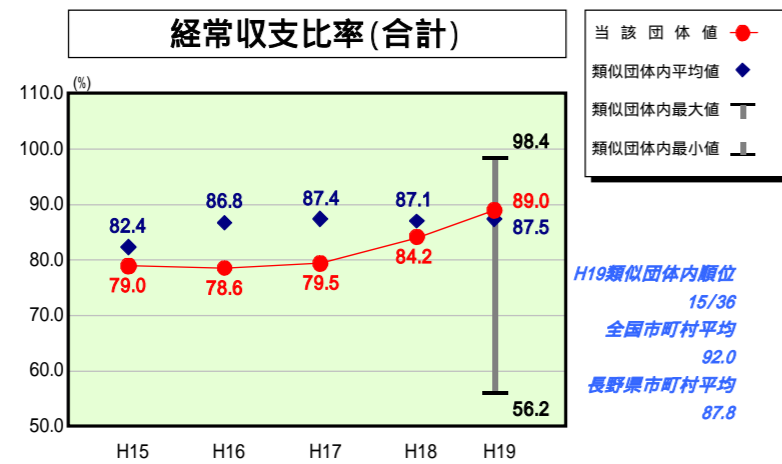


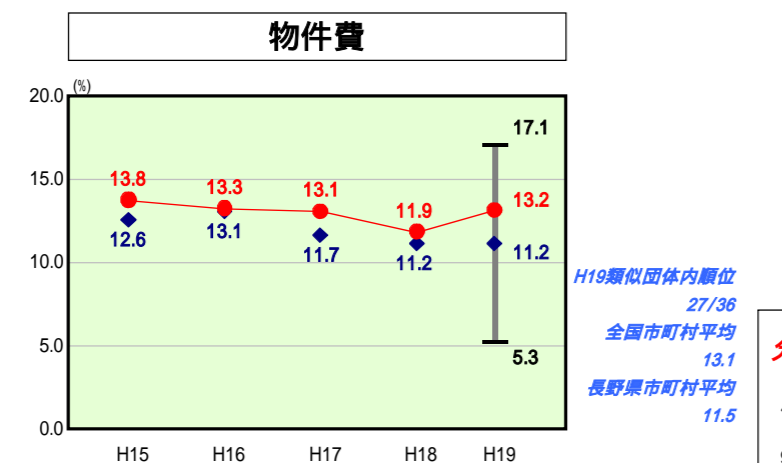
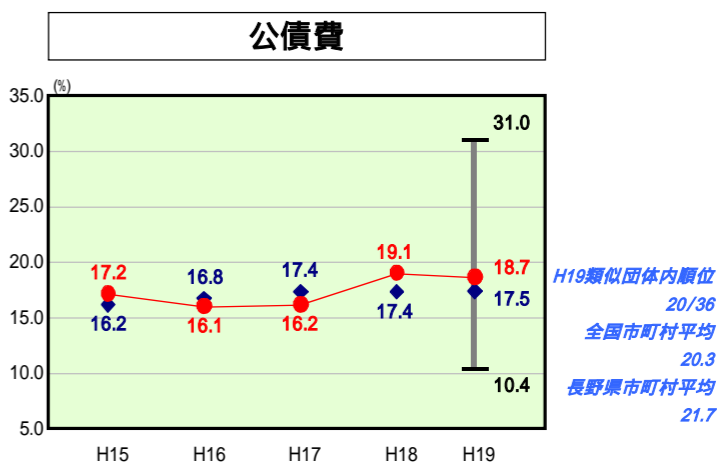
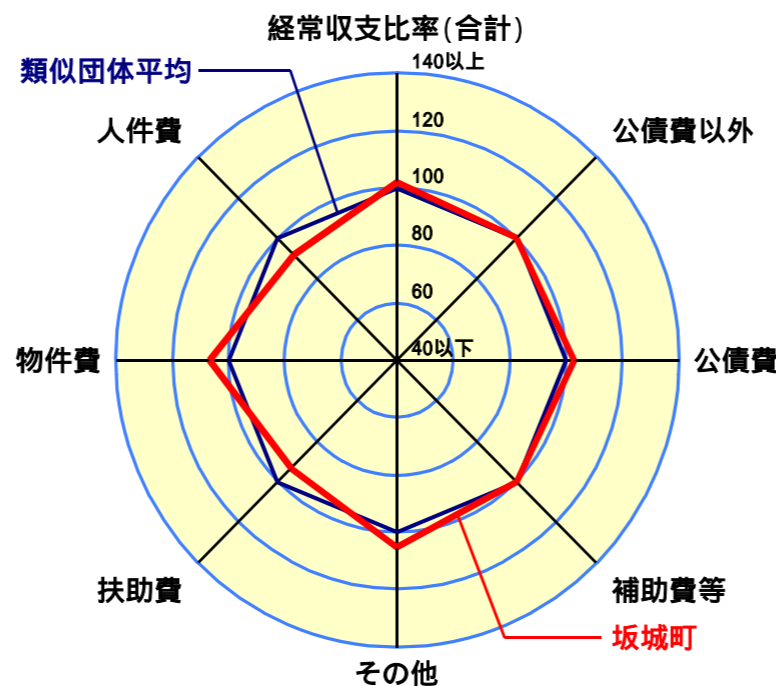
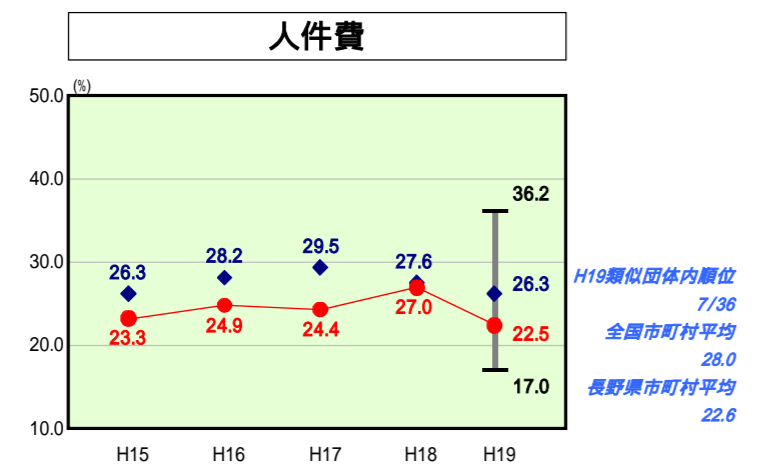
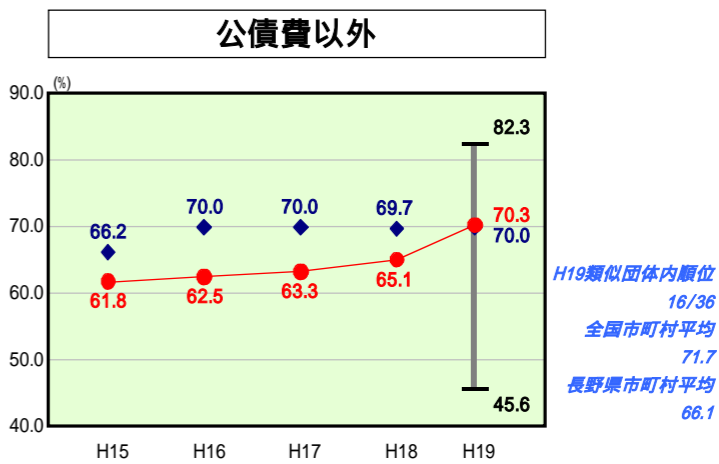
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 坂城町

経常収支比率の分析



人口	16,349人(H20.3.31現在)
面積	53.64 km ²
歳入総額	6,288,488千円
歳出総額	6,181,666千円
実質収支	73,886千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

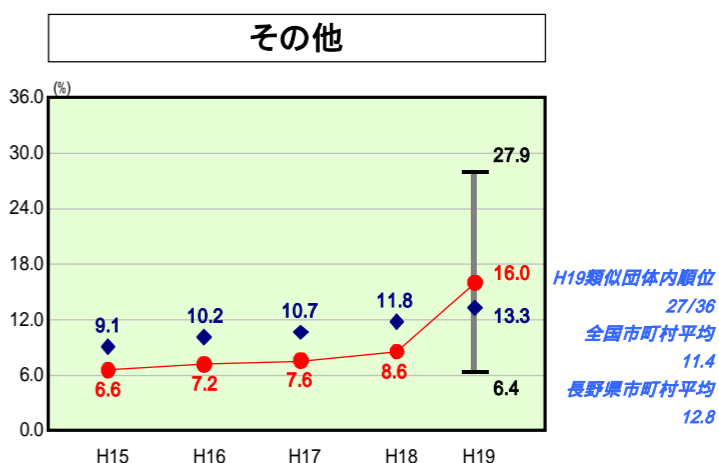
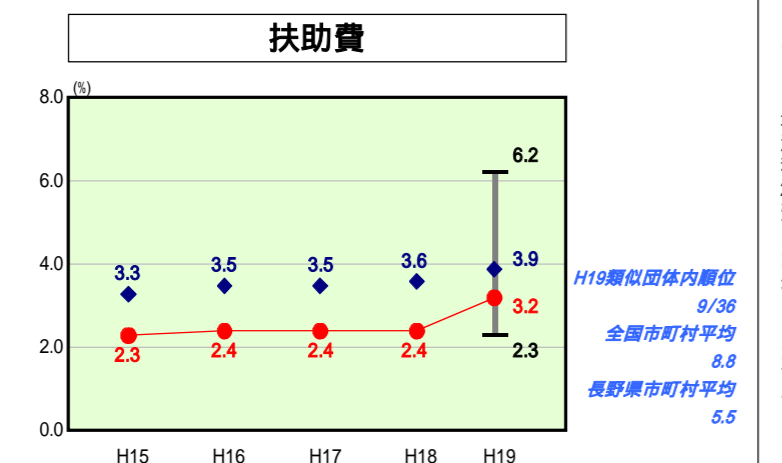
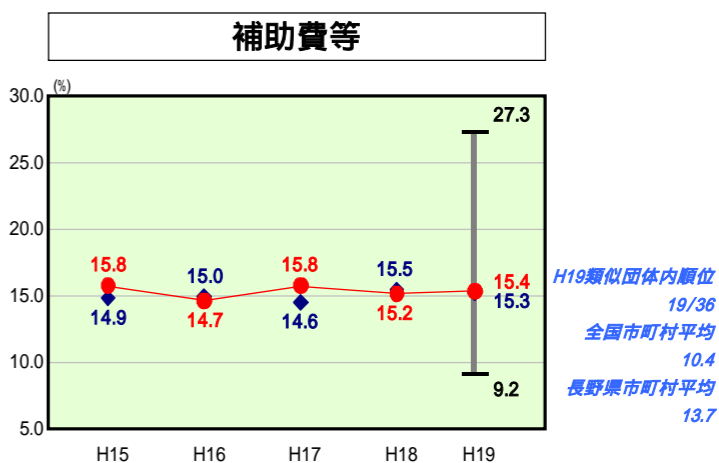
【人件費】：経常収支比率は、職員数の削減等により前年度対比で4.5ポイント下がって22.5%になり、類似団体平均及び全国平均を下回っている。また、人口1人当たりの決算額は74,709円で、類似団体平均との比較では3.4%少ない状況にあるが、賃金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えると1人当たり93,174円となり、類似団体平均とほぼ同程度の決算額となっている。引き続き集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努める。

【物件費】：経常収支比率は、ここ数年減少傾向にあったが、主に電算関係の委託料の伸びにより前年度対比1.3ポイント増の13.2%になっている。類似団体平均を上回っているため、引き続き行政改革推進計画に基づき、徹底した経常的経費の削減と行政コストの低減に努める。

【公債費】：経常収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント減の18.7%になっており、県内及び全国市町村平均を下回ってはいるものの、類似団体平均を超えている。また、公債費充当一般財源等額の人口1人当たりの決算額は48,069円で、類似団体平均とほぼ同程度であるが、下水道事業債の償還財源に係る繰入金や交付税算入される額など公債費に準ずる費用を考慮すると1人当たり41,694円となり、類似団体平均(34,482円)を20.9%上回る状況になる。今後も新規発行債の抑制等を図りながら、世代間の負担の公平性の観点から公債費負担の適正化に努める。

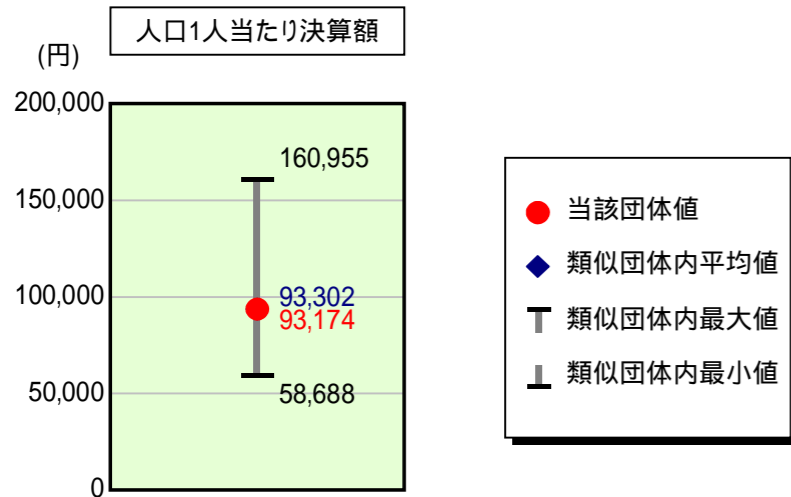
【その他】：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の急上昇(7.3ポイント)が主な要因となっている。下水道事業特別会計に対する繰出基準の変更に伴い、これまで臨時的経費(基準外繰出)とされてきた下水道事業への繰出金の多くが、経常的経費(基準内繰出)となったためである。

【普通建設事業費】：人口1人当たりの決算額は、歳出削減策により前年度対比6.6%減の46,256円であるが、類似団体平均を上回っている。また、これを過去5年間の平均で見ると53,387円で、類似団体平均と比較して若干下回る結果となっている。昨今の厳しい財政状況の下では、投資的事業の重点化を図るとともに、実質公債費比率等の財政指標に留意しながら、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

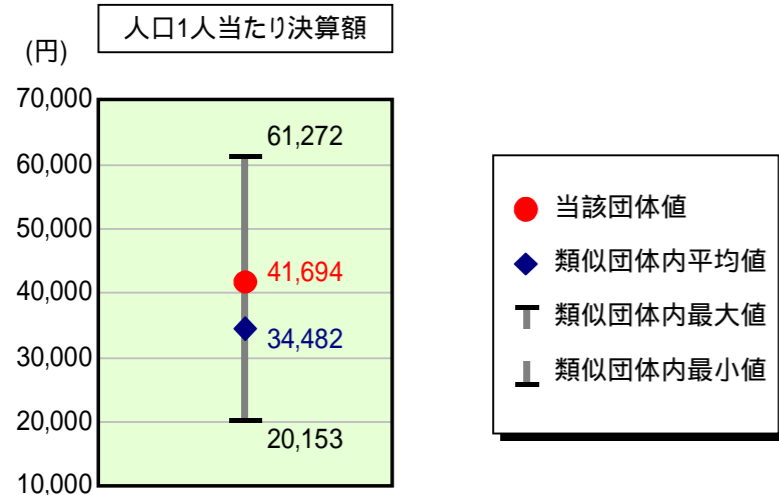
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,221,419	74,709	77,329	3.4
賃金(物件費)	127,415	7,793	5,043	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	191,621	11,721	13,599	13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,029	3,305	3,478	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,038	1,470	1,414	4.0
退職金	95,227	5,825	8,215	29.1
合計	1,523,295	93,174	93,302	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	8.80	0.30
ラスパイレズ指数	94.2	94.3	0.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

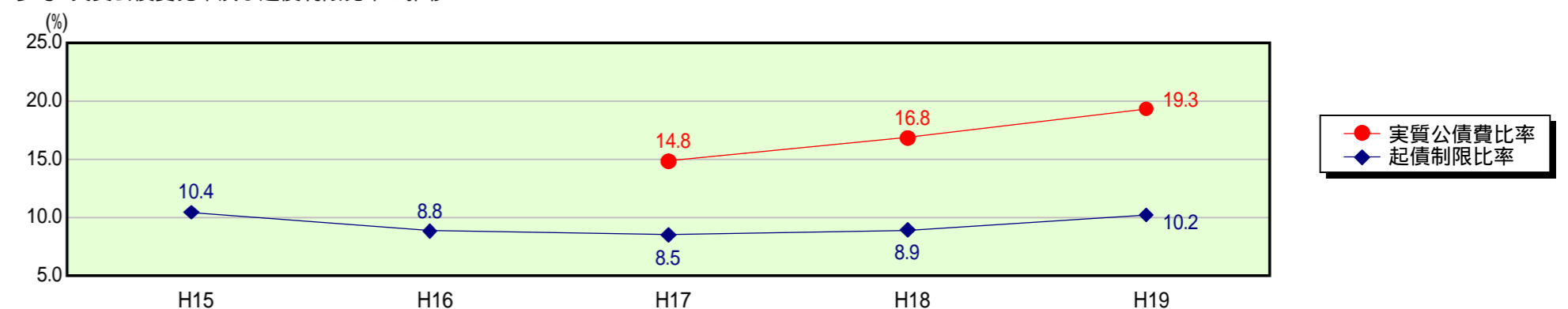


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	785,875	48,069	45,477	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	343,183	20,991	17,571	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	126,708	7,750	7,012	10.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	102,907	6,294	2,997	110.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	677,019	41,410	38,593	7.3
合計	681,654	41,694	34,482	20.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

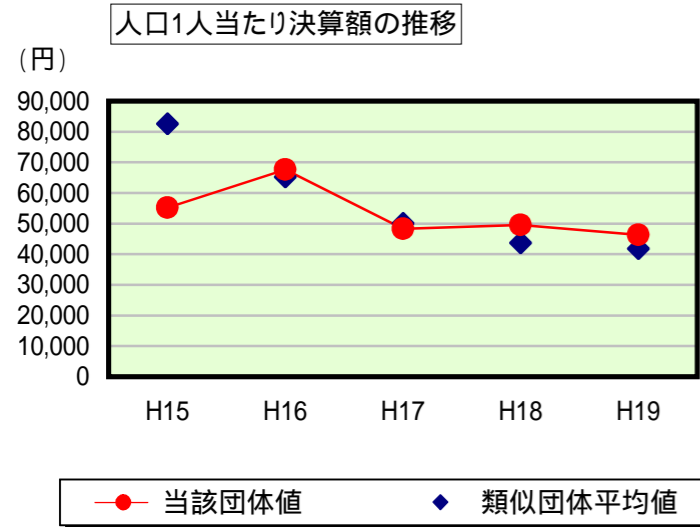
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 坂城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	918,628	55,186	6.6	82,571	0.2	6.8
うち単独分	849,828	51,053	8.4	55,316	0.7	7.7
H16	1,121,017	67,670	22.6	65,213	21.0	43.6
うち単独分	587,407	35,459	30.5	47,301	14.5	16.0
H17	796,329	48,318	28.6	50,081	23.2	5.4
うち単独分	575,659	34,929	1.5	32,308	31.7	30.2
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	16.5	19.9
H19	756,246	46,256	6.6	41,791	4.4	2.2
うち単独分	524,621	32,089	11.1	25,330	6.1	5.0
過去5年間平均	881,892	53,387	3.3	56,678	12.2	8.9
うち単独分	626,703	37,927	6.3	37,447	13.6	7.3